

目的 今日、住居には生活の場としての質的な充足がますます要求されている。その一方で、高層化が進む居住環境では、地震や風などによって生じる特有の揺れが問題となっている。実際、超高層住宅で調査を行うと、地震、台風時だけではなく日常的に吹く強い風で、毎日のように揺れを感じるという居住者が多くいた。そこで、本研究では、住民が揺れを経験する地震に着目し、その時の住民の精神的・心理的状态を軸に、物理的被害や住民の行動など、揺れを要因として引き起こされる事象との連関を探る。これに基づき、住民からみた揺れを表現し、生活に影響する要因を知る。

方法 1993年1月に、広い範囲で観測された平成5年釧路沖地震に着目し、地震直後の新聞記事を中心として調査を行った。それより、地震時の住民の精神的・心理的状态と行動、物理的被害を震度階ごとに整理し、互いの関連を検討した。

結果 住民の状態や物理的被害は揺れの大きさと対応して変動し、特に、住民の行動や物理的被害は、各震度階の揺れの大きさを裏付ける客観的事象となる。また、揺れに起因した物理的被害が、その拡大を防止しようとする行動を促したり、揺れによって行動に支障が生じることで、避難行動が難しくなり、そのために心理的に大きく動揺するなど、これらの事象の間には強い関連がみられる。これらを総合すると、震度VI以上の揺れに対しては、社会的単位での対応が必要であり、一時的には支障があっても、住民自身で生活を取り戻すことができるのは、震度V程度の揺れが限界である。今後は、これらの知見を、居住性確保へむけて展開していきたい。